

人間の安全保障概念を視点とした平和構築アプローチ —— オタワプロセスを手がかりにして ——

樋 口 雅 夫*

1. 問題の所在

現在、国際社会はますます混迷の度を増している。地球環境問題、民族紛争の処理など、国家を超えて国際社会全体で解決を図らなければならない問題があまりにも多い。その解決を図る過程で、国家主権が絶対であり内政干渉を許さないとする考え方と、国家主権以上に重視されるべき価値があるとする考え方のせめぎ合いが続いている。このような対立を調整する機関として国際連合をはじめとする国際機構が存在しているのだが、近年その活動の限界もささやかれ始めてきた。それは、種々の国際機構自体が主権国家単位で構成されていることに原因がある。現代社会にあっては、非政府組織(NGO)や個人といった国家以外のファクターが国際社会の諸課題の解決に寄与する割合が大きい。むしろ、こちらが主流といえるのではなかろうか。

このような冷戦終結後の国際社会の状況に危機感を抱いた国際連合開発計画(UNDP)は1994年、『人間開発報告書』において、人間の安全保障概念(Human security)を提起した⁽¹⁾。それによれば、これまで安全保障は領土や国益を守ることなど、主権国家の営為として考えられてきたが、これからの国際社会にあっては病気・失業・政治的弾圧・環境破壊などの脅威から人々を守ることに、すなわち主権国家による軍事的安全保障から持続可能な人間開発による安全保障へと発想を転換することが求められたのである⁽²⁾。

本論は、1997年に締結された対人地雷全面禁止条約の交渉過程(以下、オタワプロセスと記す)を、人間の安全保障の視点から分析し、その汎用性を検証することを目的とする。

2. 人間の安全保障概念の理論的・運動論的展開

人間の安全保障概念は、経済の安全保障、食料の安全保障、健康の安全保障、環

* 広島経済大学経済学部講師

境の安全保障、個人の安全保障、地域社会の安全保障、政治の安全保障など、広範で包括的な概念である。従来の安全保障概念が、国家の安全保障にすぎなかったことに対する批判となっている。⁽³⁾

2000年9月に開催された国連ミレニアムサミットにおいて、コフィ・アナン(Kofi Annan)国連事務総長はミレニアム報告書『われら人民』を提出した。報告では概要、「いまや安全保障とは外からの攻撃に対する領土の防衛という以上に暴力からの個人の保護である。主権国家といえども人道への罪を正当化することができず、大量虐殺の場合、武力介入は最後の、だが放棄できない選択肢である。ただし、グローバリゼーションに伴う問題の噴出は世界政府や国民国家の衰退を意味するものではなく、国家は強化されなければならない。」と強調された。⁽⁴⁾

この報告書を受け、2001年1月に人間の安全保障委員会が発足し、共同議長に緒方貞子、アマルティア・セン(Amartya Sen)が就任し、同年6月より活動を開始した。2年間の任期が定められ、その間における目標は以下の3点の実現であった。⁽⁵⁾

- ① 人間の安全保障とその重要性に関する一般の人々の理解を深め、関与と支持を強化すること。
- ② 人間の安全保障概念を各国の政策の立案と実施のために実際に役立つ手段にまで発展させること。
- ③ 人間の安全保障に対する広範かつ重大な脅威に対処するため、具体的な行動計画を提示すること。

委員会は、川口順子・田中真紀子両歴代外務大臣の支持を受け、日本政府より資金提供を受けた。また、ロックフェラー財団、世界銀行、グリーンツリー財団、スウェーデン政府、日本国際交流センター等からも支持を受け、2003年『人間の安全保障委員会最終報告』をアナン国連事務総長に提出した。報告書では、国家の安全保障を補完するものとして人間の安全保障を位置づけ、以下の4つの観点にまとめられた。⁽⁶⁾

- ① 国家よりも個人や社会に焦点を当てていること。
- ② 国家の安全に対する脅威とは必ずしも考えられてこなかった要因を、人々の安全への脅威に含めること。
- ③ 国家のみならず多様な担い手がかかわっていること。
- ④ その実現のためには、保護を越えて、人々が自らを守るための能力強化が必要であること。

以来、人間の安全保障を具体化させるための取り組みは、各国が拠出した「人間の安全保障基金」を用いて NGO 団体などが積極的に行っており、国家以外のファク

ターによる活動を国家が資金面で協力するという形態がとられている。

つまり、人間の安全保障の下では、領土保全よりもむしろ国内の、そして国境を越えての人間の暮らしや社会のあり方が問題となる。領土を外敵から守るだけでなく、人間の安全をより中心に考えるのである。そして従前からの安全保障概念である国家の安全保障と異なり、安全に関するすべての責任が国家にあるのではなく、多くの担い手と制度が人間の安全保障実現に向けた道のに加わる必要があると幅広く考えている。とくに人々自身が参画することを重視するものなのである。以下に、国家の安全保障と人間の安全保障の異同について、表に記す。

表1 国家の安全保障と人間の安全保障の異同⁽⁷⁾

次 元	国家の安全保障	人間の安全保障
空間性	主権国家の領域(領土・領空・領海)	空間的に定まっていない
対象	主権国家	共同体・個人
主要な問題	外交・軍事	社会政治・社会経済・環境
コントロール形態	制度化されている	制度化されていない
意思決定	公式(政府による)	非公式(共同体・個人による)
潜在的脅威	組織的暴力	偶発的な暴力
対処策	外交・軍事：単独	科学・技術：多国間統治

(G.マクリーン(George MacLean)の分析より筆者修正)

表2 人間の安全保障の脅威への対処策⁽⁸⁾

「人間の安全保障」の争点	必要な手段(skillsets)・アプローチ
暴力および危害からの個人の身体的安全	現地の警察行動
基本的な生活必需品へのアクセス 犯罪およびテロリズム・感染症・政治腐敗 ・大規模な人の移動からの個人の保護	現地の統治・公共財の配分・健康管理政策 トランスナショナルな協調
人権の付与 ジェンダーに基づく暴力からの自由 政治・文化共同体の権利	法的, 立憲的, 司法的
政治・経済・民主的開発	民主的開発・援助と貿易戦略

(G.マクリーン(George MacLean)の分析より筆者修正)

以上、人間の安全保障概念成立の過程を概観したが、本概念の特徴は、研究者の世界ではなく、現実社会の中で運動論として広がっている点にある。国際連合に人間の安全保障委員会が立ち上がって以来、日本政府は現在までに総額約3億3042万ドルを拠出している。また、この基金を通じ人間の生存、生活、尊厳に対する多様な脅威に対して人間の安全保障の視点から取り組む国連関係国際機関の180件以上のプロジェクトを支援してきているのである(2008年9月現在)。

人間の安全保障を実現するために、国際連合が果たすべき役割は大きいことが明らかになった。では、NGOや個人といった「ヒト」のファクターはいかなる役割を果たしうるのか。国際社会は変化し続けている。もはや、安全保障をはじめとする国際社会の諸課題を解決することは主権国家の活動だけでは不可能で、「ヒト」との協働作業が必要である、といえるところまで「ヒト」の影響力は増大しているといえよう。例えば、本論の主題であるオタワプロセスは、NGOのネットワークである地雷禁止国際キャンペーン(ICBL; International Campaign to Ban Landmines)の

表3 人間の安全保障基金で実施されたプロジェクトの例⁽⁹⁾

プロジェクト名等	支援年	支援額	支援内容
国連開発計画(UNDP)： 「シエラレオネでの職業訓練・ 経済自立を通じた元兵士の社 会復帰支援プロジェクト」	2002年 －04年	309万 ドル	和平に歩み始めたシエラレオネで、元兵士を対象にした職業訓練や教育を進め、小規模事業を立ち上げて、彼らの雇用機会の創出をはかる。さらに元兵士、国内避難民らに、社会再建に必要な市民としての意識向上のための社会教育も実施。
食糧農業機関(FAO)： 「東ティモールでの種子生産 プロジェクト」	2003年	38万 ドル	栄養源であるトウモロコシとコメの種子をそれぞれ50万トンずつ生産し、困窮状態の農家約1万5000戸に配布。15万人分の穀物生産が可能になる。
国連児童基金(UNICEF)： 「ペルーでの妊産婦の健康管理・ 乳幼児の発育支援プロジ ェクト」	2006年	206万 ドル	テロが相次いだ地域で、社会的に弱い存在である妊産婦の健康を管理し、栄養教育などを通じて乳幼児の発育を支援。
UNDP 等：「モルドバでの人 身取引・家庭内暴力被害者の 保護・能力強化プロジェクト」	2008年 －現在	345万 ドル	モルドバにおける女性や子どもに対する暴力を抑制し人々の生活の質の向上を目指すために、人身取引、家庭内暴力被害者の自助グループ支援、家族への教育・カウンセリング等を実施。

(外務省資料より筆者作成)

かかわりなしには考察することができない。なお、気候変動枠組み条約および京都議定書の締結にかかわった気候行動ネットワーク(CAN; Climate Action Network)や、国際刑事裁判所設立にかかわった国際刑事裁判所を求める NGO 連合(CICC; NGO Coalition for International Criminal Court)の活動も同様である。次章で、詳細に分析を行いたい。

3. 現実状況としての主権国家と NGO ネットワークの関係性

ーオタワ・プロセスにおける ICBL の役割に着目してー

1997年12月3日、対人地雷全面禁止条約がカナダの首都オタワで122カ国によって署名され、1999年3月1日に発効した。この条約は、アメリカ・ロシア・中国といった超大国を含まない国々と ICBL を中心とする NGO ネットワークの協働作業によって実現した。対人地雷全面禁止という現象面のみならず、今後の国際交渉のあり方に多大な影響を与えたという意味でも、重要な条約である。

(1) 対人地雷全面禁止条約交渉に至る歴史的経緯

そもそも対人地雷を制限した条約としてはどのようなものがあつたのだろうか。その代表的なものがジュネーブ条約(1949年発効)および特定通常兵器使用禁止・制限条約(CCW; Convention on Conventional Weapons, 1980年締結)である⁽¹⁰⁾。

1978年12月に発効したジュネーブ条約第1追加議定書では、「いかなる武力紛争においても、紛争当事国が戦争の方法又は手段を選択する権利は、無制限ではない。余分の危害又は不必要な苦痛を生ぜしめる性質をもつ兵器、投射物及び物質、並びに、そのような戦争の方法を用いることは、禁止する」(第35条1-2項)としている。条文を読めば明らかであるが、これは対人地雷に限定した条文ではなく、一般的な文言となっており、また、罰則規定もなかったため、実効性の薄いものであった。そこで、対人地雷を含む特定通常兵器の禁止・制限を切り離して取り扱う条約として CCW が締結されたのである。CCW の第2議定書(地雷、ブービー・トラップ及び他の類似の装置の使用の禁止又は制限に関する議定書)で、地雷が民間人に無差別に使用されることが禁じられた。しかし、なお、次のような欠陥が指摘されていた⁽¹¹⁾。

- ① 国際的な戦争が対象で、地雷が最も深刻な国内紛争や内戦には適応されない。
- ② プラスチック製地雷など探知困難な地雷を禁止していない。
- ③ 地雷の譲渡や移転に関する管理条項がない。
- ④ 条約の履行および監視手段がない。

対人地雷が多用されるようになったのはベトナム戦争以降であり、特にカンボジアやアフガニスタンでは探知困難なプラスチック製地雷が使用されてきた。CCW 第2議定書はこうした実情に十分に対応できない構造的欠陥をはらんだ条約だったのである。

途上国の内戦で用いられた地雷は、内戦終結後も埋められたままであり、難民の帰還、再定住に対する障害となっているだけでなく、社会・経済生活の再建にとっても大きな阻害要因となっている。そして、多くの人々が今もなお、地雷によってその命を奪われたり、大怪我を負ったりし続けているのである。

1990年代に入り、対人地雷による被害を目の当たりにした NGO や一部の国際機関を中心に対人地雷の全面禁止を目指す動きが出てきた。1993年9月25日から10月13日にかけてウィーンで開催された CCW 再検討会議には84カ国(うち40カ国はオブザーバー)の政府代表団が参加し、UNICEF(United Nations Children's Fund)や UNHCR(United High Commissioner for Refugees)など9つの国際機関がオブザーバー参加した。会議の結果は、「失明をもたらすレーザー兵器」に関する第4議定書を新たに採択したものの、対人地雷については合意に至らず閉幕し、関係者を失望させた。

しかしこの時同時に、ICBL を中心とする NGO ネットワークと複数の政府が、オタワプロセスと呼ばれる新たな交渉の場を誕生させることに同意したのである。

(2) オタワプロセスの実行過程

オタワプロセスとは、カナダ政府主導で1996年10月に始まった対人地雷全面禁止条約交渉・締結過程を指す。

1996年10月3日から5日にかけて、対人地雷全面禁止条約に向けた国際戦略会議(オタワ会議)がカナダの首都オタワで開催された。欧州連合(EU、当時15カ国)や日本、米国など50カ国が正式参加し、インド、ロシアなど24カ国がオブザーバー参加した。また赤十字国際委員会(ICRC;International Committee of the Red Cross)、UNICEF、UNHCR など8つの国際機関もオブザーバー参加した。対人地雷全面禁止を確実なものとするため、カナダ政府は、会議参加条件として「自己選択方式」を導入した。すなわち、以下の3点を受諾できる国のみ参加を認めるという、国際条約交渉においては画期的な方式であった。

- ① 対人地雷を全面的に禁止するため、可能な限り国際合意の早期実現をめざす。
- ② 各国政府が CCW で定めた基準より踏み込んだ行動をとる。
- ③ 全面禁止を国内でも実施する、とする3点を受諾する国のみ会議に参加でき

る。

そして、オタワ会議最終日には、突如オーストリア政府から対人地雷全面禁止条約の原案が示され、次のような行動計画が発表された。その背景には、ICBL の精緻な情報収集およびそれに基づく周到な根回し、旧来の慣習にとらわれない NGO ならではのフットワークの軽さがあったことを無視しえない。

- ① 対人地雷禁止に向けた国際的合意を推進する国連総会決議を支持。
- ② グローバルな対人地雷全面禁止に向けた政治的意志と世論の形成。
- ③ CCW 第 2 改正議定書に盛り込まれた対人地雷の部分的禁止・規制の国際的遵守、および改正された第 2 議定書の早期発動。
- ④ 対人地雷に関する情報およびデータ交換の促進。
- ⑤ 対人地雷を全面禁止するための法的拘束力をもつ国際合意に向けて必要な準備を進める(オーストリア政府が初案作成を担当)。
- ⑥ オタワ会議のフォローアップ会議はベルギーなどで開催。

1997年は、対人地雷全面禁止条約を締結させるための技術的な会合が繰り返された。その間には、米国による対人地雷全面禁止の期限を引き延ばし、かつ例外を認めさせようとの動きもあったが、軍縮問題としてではなく、人道的問題として対人地雷を捉えさせ、全面禁止へ向けた各国政府の決断への心理的ハードルを低くした ICBL の戦略が功を奏し、同年12月3日にオタワで調印式を行うことができた。その経過は、次頁の年表に記す。

(3) オタワプロセスにおける ICBL の位置づけ

オタワプロセスにおいて、重要な役割を演じた ICBL は1992年10月2日、欧米の6団体によって創設された国際的 NGO ネットワークである。1993年5月に ICBL が開催した初の国際会議(ロンドン)で、米国ベトナム退役軍人財団(VVAF; Vietnam Veterans of America Foundation)に所属していたジョディ・ウィリアムズ(Jody Williams)がコーディネーターに選出されている。ICBL とジョディ・ウィリアムズは、設立からわずか5年後の1997年にはノーベル平和賞を受賞しているが、国連 NGO として正式登録されたのは受賞後であり、それも賞金を受け取る主体が必要となったからという理由からであった。これほどまでにゆるやかなネットワークが ICBL なのである。

筆者は、ICBL の運動の特徴は、人間の安全保障の視点から分析することが適切と考える。というのも、オタワプロセスそのものは各国に対人地雷全面禁止条約を締結・遵守させることを目的としているが、その背景には紛争終結後も残存する地雷

表4 対人地雷全面禁止条約に向けた外交会議開催スケジュール⁽¹²⁾

1996年10月3日-5日	対人地雷全面禁止に向けた国際戦略会議(オタワ) ・行動計画の採択
1997年2月12日-14日	対人地雷全面禁止条約の条約文に関する検討会議(ウィーン) ・111カ国が参加したほか、国連、ICRC(International Committee of the Red Cross,赤十字国際委員会)、アラブ連盟、ICBL(International Campaign to Ban Landmines, 地雷禁止国際キャンペーン)も出席
4月24日-25日	対人地雷全面禁止条約の技術的問題を話し合う会議(ボン)
6月24日-27日	対人地雷全面禁止条約に向けた政治的結束を図る国際会議(ブリュッセル) ・ブリュッセル政治宣言(条約締結賛成宣言)を97カ国が採択。英国、フランスも賛成
9月1日-18日	対人地雷全面禁止条約の条約文に関する検討会議(オスロ) ・対人地雷全面禁止条約を全会一致で採択
12月3日-4日	対人地雷全面禁止条約署名式(オタワ) ・160カ国が参加
1999年3月1日	対人地雷全面禁止条約発効

表5 ICBL 設立当初の参加 NGO⁽¹³⁾

○米国ベトナム退役軍人財団(VVAF;Vietnam Veterans of America Foundation,米国)
○メディコ・インターナショナル(medico international,ドイツ)
○ハンディキャップ・インターナショナル(HI;Handicap International,フランス)
○ヒューマン・ライツ・ウォッチ(HRW;Human Rights Watch,米国)
○マインズ・アドバイザリー・グループ(MAG;Mines Advisory Group,イギリス)
○フィジシャンズ・フォー・ヒューマン・ライツ(PHR;Physicians for Human Rights,米国)

によって思うように国土の開発がかなわず、貧困から抜け出せないでいる人々の存在があるからである⁽¹⁴⁾。すなわち、ICBLの運動は国家ではなく個人に端を発し、人間の安全保障委員会がアナン国連事務総長に提出した『人間の安全保障委員会最終報告』で示された人間の安全保障を定義づける4つの観点を充足したものとなっているのである⁽¹⁵⁾。

4. 結語にかえて

現代国際社会において、当然ではあるが主権国家の役割はいまだ無視しえない。そうした中でNGOは、グローバル化・情報化といった時代状況を巧みに利用し、国際交渉過程において主権国家の補完的役割から協働作業のパートナーとしての地位

に昇ろうとしている。今後、さらにさまざまな NGO や個人によって人間の安全保障概念を視点とした平和構築アプローチが“意識的に”なされていくか否かは要観察であるが、近年のクラスター弾を禁止するための条約締結交渉過程を見るにつけ、主権国家によらない軍縮交渉が広まりつつあるのではないかという推論が成立しうる。⁽¹⁶⁾ 今後の研究課題である。

注

- (1) 佐藤誠，安藤次男編『人間の安全保障：世界危機への挑戦』東信堂，2004年，7ページ。
- (2) 緒方貞子，アマルティア・セン『安全保障の今日的課題－人間の安全保障委員会報告書－』朝日新聞社，2003年，12-13ページ。
- (3) 家正治編『講義国際組織入門』不磨書房，2003年，7ページには，以下のように示されている。

これまで安全保障は，領土や国益を守ることなどもっぱら国家と結び付けられてきたが，これからは病気・失業・犯罪・政治的弾圧・環境破壊などの脅威から人々を守ることに，すなわち，領土偏重の安全保障から人間を重視した安全保障へ，また軍備による安全保障から維持可能な人間開発による安全保障へと，切り換えなければならない。それをめざす人間の安全保障は，恐怖からの自由と欠乏からの自由という二つの要素から成っている。それは世界共通・相互依存・早期予防重視・人間中心，という四つの特徴をもつ。人間への脅威に対する安全保障という側面からみれば，経済の安全保障・食料の安全保障・健康の安全保障・環境の安全保障・個人の安全保障・コミュニティの安全保障・政治の安全保障という七つの分野がありうる。これまで UNDP が推進してきた人間開発が人々の選択の幅を拡大する過程であるのに対して，人間の安全保障とは，そうした選択権を妨げられずに将来にわたって自由に行使できることである。

- (4) 前掲書(3)，7ページ。
- (5) 前掲書(2)，284ページ。
- (6) 前掲書(2)，10-11ページには，以下の記述がある。

「人間の安全保障」は，国家の安全保障の考え方を補い，人権の幅を広げるとともに人間開発を促進するものである。そして多様な脅威から個人や社会を守るだけでなく，人々が自らのために立ち上げられるよう，その能力を強化することを目指す。また，個人と国家，国家と国際社会を結びつけるための制度や政策を改善し，世界規模の連携を形づくろうとする。そうすることによって，安全保障や人権，開発などそれぞれの分野の中で，人間にとってより本質的な側面を結びつけていくことができる。（中略）人間の安全保障委員会は「人間の安全保障」を「人間の生にとってかけがえのない中枢部分を守り，すべての人の自由と可能性を実現すること」と定義する。すなわち「人間の安全保障」とは，人が生きていく上でなくてはならない基本的自由を擁護し，広範かつ深刻な脅威や状況から人間を守ることである。また，「人間の安全保障」は，人間に本来備わっている強さと希望に拠って立ち，人々が生存・生活・尊厳を享受するために必要な基本的手段を手にすることができるよう，政治・社会・環境・経済・軍事・文化といった

制度を一体としてつくり上げていくことをも意味する。

- (7) 前掲書(1), 209ページ。
- (8) 前掲書(1), 210ページ。
- (9) 外務省ホームページ <http://www.mofa.go.jp/MOFAJ/gaiko/hs/kikin.html> より抽出し, 作成した。
- (10) 目加田説子『国境を超える市民ネットワークートランスナショナル・シビルソサエティー』東洋経済新報社, 2003年, 68-80ページ。
- (11) 同上。
- (12) 同上。
- (13) 目加田説子『地雷なき地球へー夢を現実にした人びとー』岩波書店, 1998年, 64-67ページ。
- (14) 前掲書(13), 81-91ページでは, ICBL の運動の特徴を以下の6点にまとめている。①徹底した人道主義を貫いていること, ②各国のシビルソサエティーの連携が見られること, ③メディアを巧みに活用していること, ④専門家との協力がなされていること, ⑤UNHCR等の国際機関と連携して活動していること, ⑥中核国との協働がなされていること。
- (15) 前掲注(6)参照。
- (16) 2007年2月よりオスロで開始されたクラスター弾の使用・製造・移動・備蓄の禁止を目的とする条約締結を目指す交渉(オスロプロセス)のことを指す。2008年5月には, ダブリンでクラスター弾に関する外交会議が開催され, 2008年中に条約締結を目指すことが宣言された。

参 考 文 献

- 安藤仁介, 中村進, 位田隆一編(2004)『21世紀の国際機構：課題と展望』東信堂
- ブルース・ラセット他(2002)『世界政治の分析手法』論創社
- 家正治編(2003)『講義国際組織入門』不磨書房
- 石井貫太郎(1993)『現代国際政治理論』ミネルヴァ書房
- 神保哲生(1997)『地雷レポート』築地書館
- 地雷廃絶日本キャンペーン編(1999)『地雷廃絶と除去』地雷廃絶日本キャンペーン
- ジョセフ・S・ナイ(2002)『国際紛争ー理論と歴史ー』有斐閣
- ジョセフ・S・ナイ(2004)『ソフト・パワーー21世紀国際政治を制する見えざる力ー』日本経済新聞社
- 勝俣誠(2001)『グローバル化と人間の安全保障』日本経済評論社
- 国連ボランティア計画編(1999)『平和のつくり方』清流出版
- 国連開発計画編(2004)『人間開発報告書2004ーこの多様な世界で文化の自由をー』国際協力出版会
- 目加田説子(1998)『地雷なき地球へー夢を現実にした人びとー』岩波書店
- 目加田説子(2003)『国境を超える市民ネットワークートランスナショナル・シビルソサエティー』東洋経済新報社
- 最上敏樹(1995)『国連システムを超えて』岩波書店

- 最上俊樹(1996)『国際機構論』東京大学出版会
 百瀬宏(2003)『国際関係学原論』岩波書店
 中西寛(2003)『国際政治とは何かー地球社会における人間と秩序ー』中公新書
 日本国際ボランティアセンター(2000)『NGOの時代』めこん
 西川恵(2002)『国際政治のキーワード』講談社現代新書
 緒方貞子, アマルティア・セン(2003)『安全保障の今日的課題ー人間の安全保障委員会報告書ー』朝日新聞社
 岡部達味(1992)『国際政治の分析枠組』東京大学出版会
 長有紀枝(1997)『地雷問題ハンドブック』自由国民社
 坂本正弘(1997)『新しい国際関係論』有斐閣
 佐藤誠, 安藤次男編(2004)『人間の安全保障: 世界危機への挑戦』東信堂
 清水俊弘(2008)『クラスター爆弾なんてもういない。』合同出版
 進藤榮一(2001)『現代国際関係学ー歴史・思想・理論ー』有斐閣
 篠田英朗(2003)『平和構築と法の支配』創文社
 田村正勝, 臼井陽一郎(1998)『世界システムの「ゆらぎ」の構造』早稲田大学出版部
 辰巳浅嗣, 鷺江義勝編(2003)『新しい国際関係論』成文堂
 横田洋三(1998)『国際機構論補訂版』国際書院
 横田洋三(2001)『国際機構の法構造』国際書院
 吉川元(2003)『国際関係論を超えてートランスナショナル関係論の新次元ー』山川出版社
 吉田文彦(2004)『「人間の安全保障」戦略』岩波書店